



平成16年3月期 連結決算短信 [米国会計基準]

平成16年5月10日

上場会社名 株式会社ワコール
コード番号 3591

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長
氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1010

決算取締役会開催日 平成16年5月10日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	163,155	0.3	3,016	58.5	4,532	1.6
15年3月期	163,709	0.5	7,264	1.1	4,604	39.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 税引前当期純利益率		売上高 税引前当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	
16年3月期	2,902	0.1	19	85			1.8	2.0	2.8	
15年3月期	2,898	41.8	19	48			1.8	2.1	2.8	

(注) 持分法投資利益 16年3月期 1,032百万円 15年3月期 966百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 146,226,674株 15年3月期 148,772,325株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	224,803		170,758		76.0	1,186	12	
15年3月期	218,105		160,839		73.7	1,097	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 143,963,825株 15年3月期 146,570,431株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	5,201		1,328		6,138		27,443	
15年3月期	7,858		9,839		6,006		27,246	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) なし 持分法 (新規) 3社 (除外) なし

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	85,500		11,900		11,900		6,700	
通期	166,000		13,600		13,600		8,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社37社、関連会社9社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

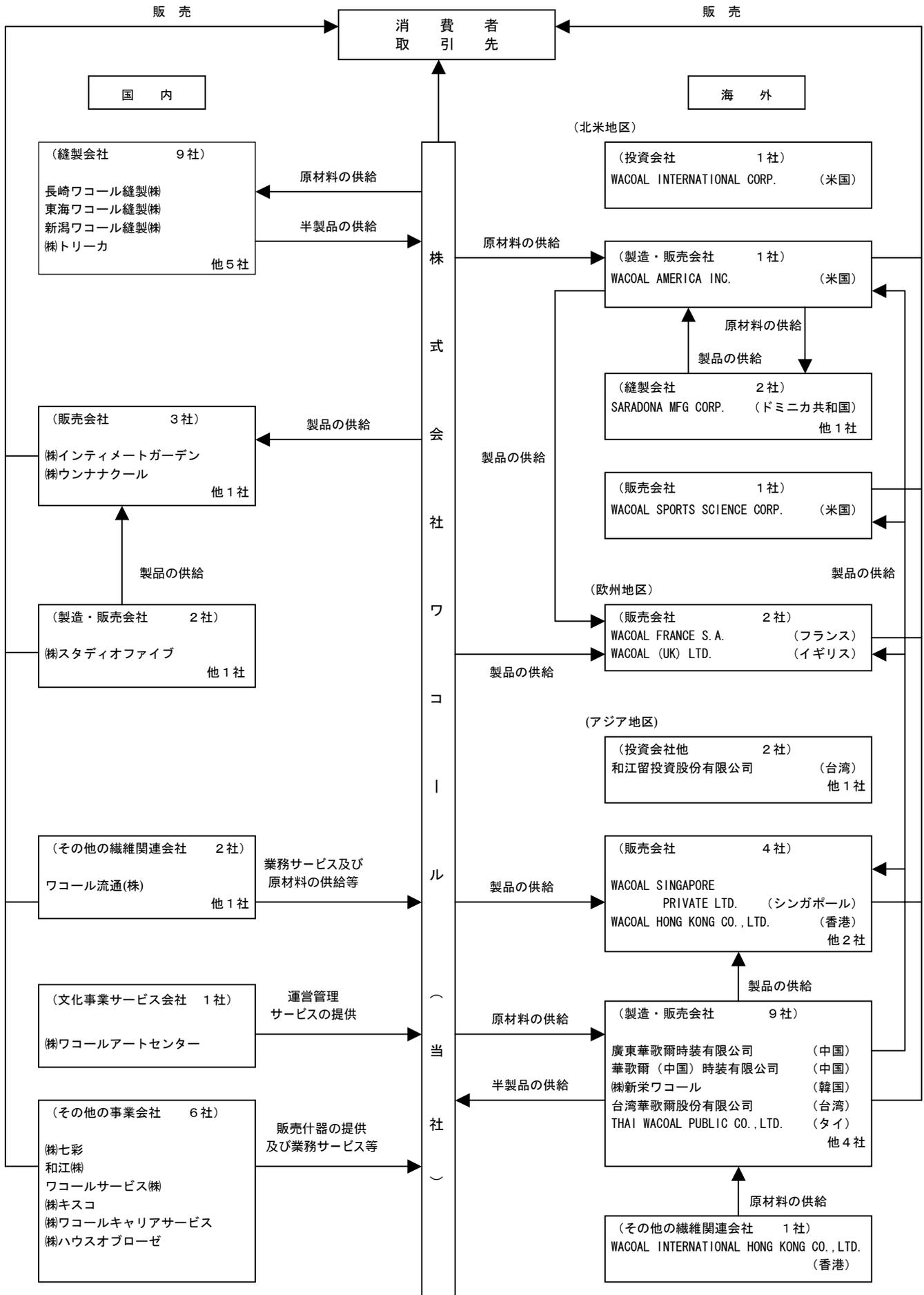
事業区分	営業区分	主要な会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 華歌爾（中国）時裝有限公司、(株)新栄ワコール（韓国）、 台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (*1) (計8社)	
	販売会社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE S. A.、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)	
	縫製会社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他5社 (*2) (計9社)	
		海外	SARADONA MFG CORP.（ドミニカ共和国） 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計2社)
		その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウスオブローゼ (*3) (計7社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、 和江留投資股份有限公司（台湾） 他1社 (計3社)	

* 1 「華歌爾（中国）時裝有限公司」は平成15年7月に「北京華歌爾服装有限公司」より社名を変更しております。

* 2 「長崎ワコール縫製(株)」と「熊本ワコール縫製(株)」は平成16年4月に合併し、「九州ワコール製造(株)」に社名を変更しております。

* 3 「(株)ハウスオブローゼ」は平成16年3月に株式を取得し、新たに関連会社となっております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域として、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インテリメートアパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを出発するという原点に立ち返り、積極的に市場の奪取とリーディングカンパニーとしての新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努めます。

また、株式の価値の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、過去4期間に自己株式の取得及び利益による消却を合わせて1,010万株実施しておりますが、今後も様々な観点から対応を検討してまいります。

内部留保金につきましては、既存売場の整備やSPA(製造小売)による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における新たな事業拠点の設立などに積極的に投資しています。これらの投資による将来の収益向上を通じて、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることが重要と考えています。このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識しており、今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で株主重視の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、ROE(株主資本利益率)6%以上、営業利益率9%以上の達成を当面の目標に掲げています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。その観点から、現在当社が展開する事業に対し、収益性と成長性に基づいた事業ポートフォリオによるポジショニング分析を行っています。そして収益性が高く、安定成長期にあるワコールブランド・ウイングブランドの両インナーウェア事業の市場でのポジショニングをより強固なものにすると同時に、今後の成長性が期待されるが収益力がまだ十分に伴っていないカタログ事業、ウエルネス事業、SPA事業の収益力をつけ、当社の新たな成長の原動力としていきたいと考えています。そのためこれら事業の拡大に向け今後3カ年の重点施策を定め、これを実行するとともに積極的な投資を行ってまいります。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理の実践や環境への取り組みを進めていきます。

今後3カ年の重点施策（中期経営計画）

（1）基幹ブランド（ワコールブランド/ウイングブランド）

ワコールブランドについては現行の展開チャンネルの中で、従来の平場ビジネスでの顧客接点づくりから、別売場にミドル・シニア世代向けのテーマソリューション業態（顧客の悩みや要望に的確に応える仕組みや環境を備えた売場）等を積極的に開発展開し、顧客との接点拡大と顧客サービスの向上を図ります。また下着のカテゴリーにとどまらず、ウエルネス事業との複合化した売場の開発も行うことで、競合他社との差別性や優位性を形成していきます。これらの推進によって、縮小するチャンネルの売上の低下分をカバーし、また構造改革を推進することで営業利益率の改善を目指します。

ウイングブランドについてはキャンペーン商品を含め、カタログ販売事業、インターネット販売事業等とのチャンネルの複合化や、都市部の直営店展開も視野に入れることで、積極的に顧客接点の拡大を図ります。オープンチャンネル化するにあたって、これまでのチェーンストア以外の業態でも競争力を維持できるようにブランド投資を行い、現在の営業利益率を維持しつつ売上拡大を目指します。

（2）SPA業態の積極的な展開

現在展開を進めている4ブランド（ウンナナクール、スピート、アンフィ、スーラブラージュ）の売場をさらに進め、平成19年3月期での黒字化を目指します。

（3）ウエルネス事業の積極的な展開

提供価値を「快適」「健康」に絞り込み、それぞれのテーマに基づき商品ジャンルを超えて、顧客との接点となる売場を新しく編集していきます。事業展開領域は従来のコア領域である「コンディショニング」を中心に、「競技」や「ケア」領域まで拡張していきます。中核となるブランド「CW-X（シーダブリューエックス）」については世界戦略商品として育成するための積極投資を行います。

これらの施策を実行することによって売上の拡大と営業利益率の改善を目指します。

（4）カタログ・インターネット販売の積極的な展開

カタログ販売に加えて、インターネットなどの普及を機敏に捉え新しい顧客接点を積極的に開発することで、営業利益率を維持しつつ売上の拡大を図ります。

（5）中国市場への重点投資

中国市場は単に大量販売市場において売上を競うという考え方ではなく、将来アジアをリードする市場と位置づけて高いブランドプレゼンスを確保するためのブランド投資を行います。平成19年3月期には黒字化することを前提に事業拡大に取り組みます。

企業の社会的責任について

（1）企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の実践

企業倫理の実践は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規定に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考えます。ワコールは創業以来、法などから逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業してきましたが、今後一層遵守する体制を強化し徹底を図っていきます。企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、今後さらに企業倫理を徹底し実践することはもちろんのこと、変化する社内外の状況に対応しながら、国内外関連会社へのなお一層の徹底を図ります。

（2）環境経営の推進

当社は平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製株式会社（現九州ワコール製造株式会社）においてISO14001の認証を取得しています。今後は環境マネジメントシステムをワコールグループ全体に展開し業界の中でトップレベルの環境経営を目指していきます。

(3) 社会貢献活動の展開

当社はピンクリボン活動（乳がん早期発見啓発活動）を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めています。今後もさらに活動を本格化させ、社内外へ向けての活動の浸透を図ります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

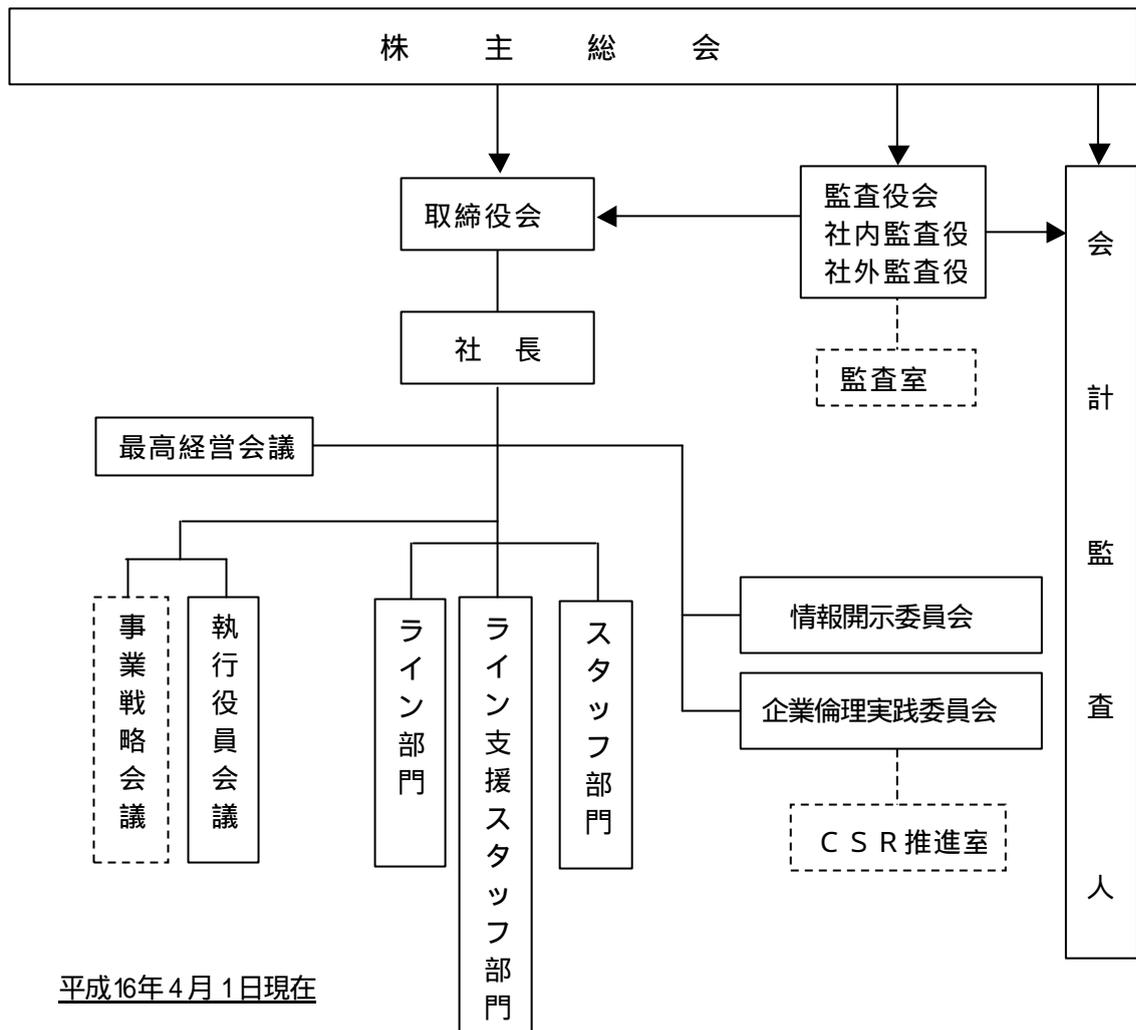
当社は、「顧客」、「株主」をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の効率性、透明性を高めることを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレートガバナンスの基本的な方針、目的としています。

具体的には、取締役会の意思決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化のため、平成14年6月に執行役員制度を導入し、取締役を16名から13名に、さらに現在では9名に減員しました。また執行役員制度の導入に合わせて、各部門の事業計画の検討や、四半期報告、各種指示・伝達を行うための執行役員会議を設置しました。現在は取締役と16名の執行役員、2名の常勤監査役によって構成されています。なお、特に全社方針に基づく事業計画の検討や結果検証などについては、事業戦略会議として位置づけ運営しています。

また経営内容の透明性を高めるためIR活動を充実させ、株主・投資家の皆様への積極的な情報開示に努めています。さらにコーポレートガバナンスの充実と財務情報等の開示内容の信頼性確保のため、平成15年8月、情報開示委員会を設置しています。

企業倫理の実践面においては、平成14年4月に企業倫理実践委員会を発足させ、役員、執行役員、従業員の行動規範として「企業倫理・ワコールの行動指針」を制定、研修会などを通じて企業倫理の啓発、浸透および定着を図っています。さらに平成16年5月には米国企業改革法に対応し「役員、従業員の倫理規定」を制定しています。

当社のコーポレートガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次の通りです。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、前半は企業収益の緩やかな改善は見られたものの個人消費の回復は見られず、景気はおおむね横ばいの状況で推移しました。後半は企業収益の改善がより顕著となり、個人消費もデジタルカメラや薄型テレビなどの家電製品の好調などが下支えとなって持ち直しが見られ、景気は着実に回復してきたことがうかがえます。

一方、女性ファッション衣料品業界におきましては、前半は長梅雨、冷夏、後半は暖冬といった天候不順の影響を大きく受け、全般に業績は低迷しました。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店をはじめとする新たな顧客との接点開発に努めました。ワコールブランド事業本部におきましては、夏キャンペーン商品の「TシャツブランドAMI・AMI（ナミナミ）」、秋キャンペーン商品の「感じるブラ」が大変好評を得ました。また百貨店、専門店の各チャネル別に高付加価値ブランドの強化を推進した結果、これらの売上が伸張しました。その他のターゲット別商品戦略では、ミドル、シニア世代を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」が引き続き好調に推移しました。しかしながら、天候不順や個人消費全体が足踏みする中でボリュームゾーンの基幹商品群は低迷しました。一方、ウイングブランド事業本部では、高付加価値ブランドの「レシアージュ」、ヤング世代に向けた「ル・スフレ」が好調に推移したほかは、キャンペーン商品をはじめ全般に低調に終わりました。冷夏、暖冬といった天候不順はワコールブランド、ウイングブランド両ブランドの肌着などシーズン商品の動向に大きく影響しました。しかしながら平成16年の干支「申」にちなんで発売した赤い下着はマスコミにも大きく取り上げられ、年末から年始にかけてブームとなり、低調な市場に活力を与えました。

新しいチャネル開発、顧客接点の拡大を目的に3年前にスタートしたSPA（製造小売）事業は、ブランドの認知度も高まり、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつあります。

上記以外の事業分野では、カタログ事業はアウターウェアやファッション雑貨が好調だったことや、既存の「ラブボディ」「サシェ」の2誌に加えて新たに発刊したインナーウェア通販カタログ「ワナビ」の売上が上乘せされたことなどにより、順調に推移しました。ウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」は好調に推移したものの、冷夏の影響を受け夏場のシーズン水着が低迷、パンティストッキングやシューズも低調に終わりました。

また、限られた経営資源を最大限に活用するために事業の選択と集中を行う中、当期末をもってスウェーデンハウス株式会社との特定提携店契約を解消し、輸入住宅の施工販売事業から撤退しました。これに伴いハウジング関連の売上が計画を下回りました。

海外事業に関しましては、アジアの関係会社の業績は、年度前半は新型肺炎（SARS）、イラク戦争などによる景気低迷の影響を受け全体に低調となりましたが、後半は回復傾向となり、一部を除き総じて堅調な結果となりました。米国市場におきましては、イラク戦争の勃発とこれに伴うテロへの不安がビジネス環境に大きく影響を与えましたが、年度後半には商況は好転し、通期では前年を上回る業績を達成することができました。

これらの結果、当期の売上高は1,631億55百万円で、前期に比し、0.3%の減少となりました。

利益面では構造改革によるコストダウンの追求をはじめ効率経営の徹底に取り組みましたが、固定資産の減損損失25億74百万円を営業費用として計上したことなどにより、当期の営業利益は30億16百万円で、前期に比し58.5%の減少となりました。

税金等調整前当期純利益は45億32百万円で、前年に比し1.6%の減少、当期純利益は29億2百万円で、前期に比し0.1%の増加となりました。

なお、平成16年2月に（株）ワコールが加入する厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受けており、これにより単独決算におきましては55億77百万円の特別利益を計上しています。一方、米国会計基準による連結決算におきましては代行部分の退職給付債務および関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で損益を計上することになるため、返還が未了の当期におきましては当該事象による損益は計上されておりません。

事業の種類別売上は、「繊維製品および関連製品」の当期売上高が1,469億45百万円で前期に比し0.3%の減少、「その他」は162億10百万円で前期に比し0.7%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が1,448億96百万円でグループ全体の88.8%を占め、「アジア」が3.0%、「欧米」が8.2%となりました。

当期の配当につきましては先に発表いたしましたとおり、当初予定の1株当たり13円50銭に1円50銭増配し、15円とさせていただきたいと存じます。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加などにより前期に比し26億57百万円減少し、52億01百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還収入などにより13億28百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得及び配当金の支払いにより61億38百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1億97百万円増加し、274億43百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、28億63百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	75.1	73.7	76.0
時価ベースの株主資本比率(%)	65.9	58.5	67.9
債務償還年数(年)	0.9	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.2	47.6	46.0

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

3. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、輸出、生産の増加により企業収益は改善の動きが広がっており、また個人消費についても消費者マインドの持ち直しが続いており、国内景気は着実に回復しつつあります。海外におきましても欧米、アジア全般に景気の着実な回復が見られます。

国内女性ファッション衣料品業界におきましても、景気回復による消費者マインドの改善には大いに期待が寄せられますが、大型小売店の衣料品売上高は依然として低調に推移しており、今後も厳しい状況は続くものと考えられます。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めますとともに、顧客との新しい接点の拡大のため、中期経営計画に則り、積極的な施策を実行していきます。

次期の見通しとしましては、売上高1,660億円、営業利益136億円、税引前当期純利益136億円、当期純利益80億円を目標としています。

- 1 連結貸借対照表

科目	当 期	前 期	増減金額
	平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
・流動資産			
現金及び預金	6,847	7,084	237
定期預金	20,596	20,162	434
有価証券	44,316	48,250	3,934
売掛債権			
受取手形	1,226	1,742	516
売掛金	19,053	18,688	365
	20,279	20,430	151
返品調整引当金及び貸倒引当金	2,140	2,288	148
	18,139	18,142	3
たな卸資産	26,060	24,346	1,714
繰延税金資産	5,219	4,653	566
その他の流動資産	1,868	1,849	19
流動資産計	123,045	124,486	1,441
・有形固定資産			
土地	19,910	22,924	3,014
建物及び構築物	55,879	55,801	78
機械装置及び工具器具備品等	12,413	12,248	165
建設仮勘定	370	78	292
	88,572	91,051	2,479
減価償却累計額	38,640	36,880	1,760
有形固定資産計	49,932	54,171	4,239
・その他の資産			
関連会社投資	12,838	10,840	1,998
投資	29,872	17,968	11,904
繰延税金資産	959	3,616	2,657
敷金及びその他	8,157	7,024	1,133
その他の資産計	51,826	39,448	12,378
資産合計	224,803	218,105	6,698

科目	当 期	前 期	増減金額
	平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在	
(負債、少数株主持分及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
. 流動負債			
短期借入金	3,954	5,633	1,679
買掛債務			
支払手形	2,885	2,499	386
買掛金	9,343	8,627	716
	<u>12,228</u>	<u>11,126</u>	<u>1,102</u>
未払金	5,340	5,437	97
未払給料及び賞与	6,895	7,520	625
未払法人税等	2,724	2,796	72
一年以内返済予定長期債務	374	213	161
その他の流動負債	1,579	851	728
流動負債計	33,094	33,576	482
. 固定負債			
長期債務	122	455	333
営業保証預り金	805	764	41
退職給付引当金	14,794	20,650	5,856
繰延税金負債	3,424	39	3,385
固定負債計	19,145	21,908	2,763
. 少数株主持分	1,806	1,782	24
. 資本			
資本金	13,260	13,260	-
資本剰余金	25,242	25,242	-
利益剰余金	129,941	131,466	1,525
その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	3,512	1,947	1,565
未実現有価証券評価損益	6,831	846	7,677
追加最小年金債務	954	6,293	5,339
自己株式	50	43	7
資本計	170,758	160,839	9,919
負債、少数株主持分及び資本合計	224,803	218,105	6,698

- 2 連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
. 売上高	163,155	100.0	163,709	100.0	554
. 営業費用					
売上原価	84,638	51.9	85,306	52.1	668
販売費及び一般管理費	72,927	44.7	70,583	43.1	2,344
固定資産の減損損失	2,574	1.6	556	0.4	2,018
営業費用計	160,139	98.2	156,445	95.6	3,694
営業利益	3,016	1.8	7,264	4.4	4,248
. その他の収益・費用 ()					
受取利息	225	0.1	305	0.2	80
支払利息	113	0.0	165	0.1	52
受取配当金	256	0.2	220	0.1	36
投資有価証券売却 及び交換益	932	0.6	436	0.3	496
投資有価証券評価損	142	0.1	3,566	2.2	3,424
その他の損益 (純額)	358	0.2	110	0.1	248
その他の収益・費用計	1,516	1.0	2,660	1.6	4,176
税金等調整前当期純利益	4,532	2.8	4,604	2.8	72
法人税等					
当期税額	5,774	3.5	5,243	3.2	531
繰延税額	3,254	2.0	2,756	1.7	498
法人税等計	2,520	1.5	2,487	1.5	33
持分法投資利益及び少数株主 持分利益調整前当期純利益	2,012	1.3	2,117	1.3	105
持分法投資利益	1,032	0.6	966	0.6	66
少数株主持分利益	142	0.1	185	0.1	43
当期純利益	2,902	1.8	2,898	1.8	4
1 株当たり当期純利益	19 円 85 銭		19 円 48 銭		

- 3 連結包括損益計算書

科 目	当 期	前 期	増減金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
当期純利益	百万円 2,902	百万円 2,898	百万円 4
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 為替換算調整額	1,565	1,010	555
未実現有価証券評価損益	7,677	1,045	8,722
追加最小年金債務調整額	5,339	3,848	9,187
その他の包括利益(損失)合計	11,451	5,903	17,354
包括利益(損失)	14,353	3,005	17,358

- 4 連結株主持分計算書

当期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成15年4月1日現在	千株 146,570	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 131,466	百万円 9,086	百万円 43
当期純利益				2,902		
その他の包括利益					11,451	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				1,978		
自己株式消却	2,600			2,449		
自己株式取得	6					7
平成16年3月31日現在	143,964	13,260	25,452	129,941	2,365	50

前期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成14年4月1日現在	千株 149,112	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 132,891	百万円 3,183	百万円 5
当期純利益				2,898		
その他の包括損失					5,903	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				2,013		
自己株式消却	2,500			2,310		
自己株式取得	42					38
平成15年3月31日現在	146,570	13,260	25,242	131,466	9,086	43

- 5 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当 期	前 期	増減金額
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	2,902	2,898	4
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費	3,081	2,971	110
(2) 繰延税金	3,254	2,756	498
(3) 固定資産除売却損益	455	143	312
(4) 固定資産の減損損失	2,574	556	2,018
(5) 投資有価証券評価損	142	3,566	3,424
(6) 投資有価証券売却及び交換益	932	436	496
(7) 持分法投資利益	726	643	83
(8) 資産及び負債の増減			
売掛債権の減少 (増加)	46	3,110	3,156
たな卸資産の減少 (増加)	2,124	154	2,278
その他の流動資産の増加	346	1,365	1,019
買掛債務の増加 (減少)	1,020	2,236	3,256
退職給付引当金の増加	3,212	1,672	1,540
未払費用及びその他の流動負債の増加 (減少)	657	771	1,428
(9) その他	100	547	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,201	7,858	2,657
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	59,977	59,681	296
2. 有価証券の取得	56,019	67,613	11,594
3. 有形固定資産の売却収入	369	1,416	1,047
4. 投資の売却及び償還収入	2,130	1	2,129
5. 有形固定資産の取得	2,338	2,104	234
6. 関連会社投資の取得	1,690	150	1,540
7. 投資の取得	776	716	60
8. その他の資産の増加	325	354	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328	9,839	11,167
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	1,595	1,647	52
2. 長期債務による調達	49	183	134
3. 長期債務の返済	158	181	23
4. 自己株式の取得	2,456	2,348	108
5. 現金配当	1,978	2,013	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,138	6,006	132
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	194	148	46
・ 現金及び現金同等物の増減額	197	8,135	8,332
・ 現金及び現金同等物の期首残高	27,246	35,381	8,135
・ 現金及び現金同等物の期末残高	27,443	27,246	197

補足情報

現金支払額			
利息	114	154	40
法人税等	5,846	4,543	1,303
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換	-	496	496

- 6 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、長崎ワコール縫製(株)、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.、WACOAL FRANCE S.A.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股? 有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股? 有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	大連華歌爾時装有限公司
持分法(新規)	WACOAL MALAYSIA SDN BHD、(株)ハウス オブ ローゼ、ニューアーボン(株)

3. 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価格で評価しております。
- (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。
- (4) 退職給付引当金
FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。
- (5) リース取引
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在				前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
有価証券								
国債	2,722	2	4	2,720	2,720	5	0	2,725
社債	22,962	19	4	22,977	23,944	30	16	23,958
金融債	12,781	87	5	12,863	18,696	39	14	18,721
投資信託	5,722	43	9	5,756	2,829	17	0	2,846
計	44,187	151	22	44,316	48,189	91	30	48,250
投資								
株式	15,457	13,805	6	29,256	16,293	2,672	1,352	17,613
計	15,457	13,805	6	29,256	16,293	2,672	1,352	17,613

2. 退職給付引当金

従業員退職金制度

当社及び子会社はいくつかの退職金制度を有しており、当社は厚生年金基金制度を、一部の子会社は適格年金制度を採用しております。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりです。

	<u>平成 16 年 3 月 31 日</u>	<u>平成 15 年 3 月 31 日</u>
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	55,115 百万円	48,431 百万円
勤務費用	1,589	2,146
利息費用	1,302	1,355
従業員負担の拠出額	131	420
保険数理計算に基づく数理差異等	1,964	4,733
過去勤務債務に基づく差異	68	244
年金資産からの年金給付額	1,187	1,111
会社からの年金給付額	300	615
将来支給予測額の現価額の期末残高	<u>54,618</u>	<u>55,115</u>
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	26,137	27,801
実際増殖額	2,488	2,821
会社負担の年金拠出額	1,912	1,848
従業員負担の拠出額	131	420
年金給付額	1,187	1,111
年金資産の期末残高	<u>29,481</u>	<u>26,137</u>
退職給付信託の期首残高	3,054	4,161
実際増殖額	2,978	1,107
退職給付信託の期末残高	<u>6,032</u>	<u>3,054</u>
将来支給予測額の年金資産超過額	19,105	25,924
未認識数理計算上の差異	8,616	18,894
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,896	2,029
新基準採用時の純資産の未償却残高	-	118
純認識差額	<u>12,385</u>	<u>9,177</u>

連結貸借対照表上における純認識差額の内訳

退職給付引当金	14,188 百万円	20,046 百万円
その他の包括利益累計額（税効果控除前）	1,803	10,869
合計	<u>12,385</u>	<u>9,177</u>

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
期間退職金費用		
勤務費用	1,589 百万円	2,146 百万円
利息費用	1,302	1,355
年金資産の期待運用収益	642	808
未認識数理差異の償却・繰延等の純額	3,153	1,832
計	<u>5,402</u>	<u>4,525</u>

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
前提条件		
保険数理上の前提条件 - 退職給付債務		
割引率	2.5 %	2.5 %
給与水準の予想上昇率	0.4	0.4
保険数理上の前提条件 - 期間純年金費用		
割引率	2.5	3.0
給与水準の予想上昇率	0.4	0.4
年金資産の長期期待収益率	2.5	3.0

未認識差損は平均残存勤務年数（12年）で定率償却しており、F A S B 基準書第 87 号の規定採用時の移行時差異は 15 年間で定額償却しております。

役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれております。平成 16 年 3 月 31 日及び平成 15 年 3 月 31 日における役員退職慰労引当金の残高はそれぞれ 606 百万円及び 604 百万円であります。

3. 税効果会計

法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
法定実効税率	41.1 %	42.1 %
増加（減少）の理由		
損金不算入費用	9.8	5.8
評価性引当金	7.6	11.7
過年度法人税等	16.8	-
在外関係会社の未分配利益	2.7	4.1
繰越欠損金使用	8.4	0.1
その他	8.6	9.6
法人税等負担率	<u>55.6</u>	<u>54.0</u>

繰延税金資産負債の要因となった一時差異等の影響は以下のとおりです。

	平成 16 年 3 月 31 日		平成 15 年 3 月 31 日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	754 百万円		798 百万円	
貸倒引当金	497		63	
在庫の評価減	1,244		751	
関係会社間の内部利益	191		133	
賞与引当金	1,499		1,413	
有価証券評価減	794		1,407	
固定資産圧縮記帳		1,631 百万円		1,711 百万円
在外関係会社の未分配利益		1,890		2,015
有価証券の未実現損益		5,652		579
有価証券の交換益		2,015		2,126
長期前払費用	390		388	
事業税	225		250	
有給休暇の未払	922		1,005	
退職金費用	5,170		7,355	
減価償却超過及び減損額	1,642		288	
繰越欠損金	1,486		1,317	
その他の一時差異	845	532	736	44
小計	<u>15,659</u>	<u>11,720</u>	<u>15,904</u>	<u>6,475</u>
評価性引当金	1,185		1,199	
合計	<u>14,474</u>	<u>11,720</u>	<u>14,705</u>	<u>6,475</u>

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引（ドル買円売）がありますが、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,945	16,210	163,155		163,155
(2)セグメント間の内部売上高		3,697	3,697	3,697	
計	146,945	19,907	166,852	3,697	163,155
営業費用	143,219	19,537	162,756	2,617	160,139
営業利益	3,726	370	4,096	1,080	3,016
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	114,523	14,610	129,133	95,670	224,803
減価償却費	2,772	212	2,984	97	3,081
資本的支出	2,356	65	2,421	0	2,421

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	147,377	16,332	163,709		163,709
(2)セグメント間の内部売上高		7,489	7,489	7,489	
計	147,377	23,821	171,198	7,489	163,709
営業費用	138,613	24,125	162,738	6,293	156,445
営業利益（損失）	8,764	304	8,460	1,196	7,264
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	115,072	15,483	130,555	87,550	218,105
減価償却費	2,625	238	2,863	108	2,971
資本的支出	2,432	56	2,488	0	2,488

(注) 1. セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインター）、アウターウェア、スポーツウェア、レジャーウェア

その他・・・マナー人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス

(2)所在地別セグメント情報

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,896	4,957	13,302	163,155		163,155
(2)セグメント間の内部売上高	912	3,895	1	4,808	4,808	
計	145,808	8,852	13,303	167,963	4,808	163,155
営業費用	143,613	8,338	11,916	163,867	3,728	160,139
営業利益	2,195	514	1,387	4,096	1,080	3,016
・資産	118,395	18,572	7,094	144,061	80,742	224,803

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	145,155	4,986	13,568	163,709		163,709
(2)セグメント間の内部売上高	718	3,025		3,743	3,743	
計	145,873	8,011	13,568	167,452	3,743	163,709
営業費用	139,527	7,446	12,019	158,992	2,547	156,445
営業利益	6,346	565	1,549	8,460	1,196	7,264
・資産	119,105	17,390	7,374	143,869	74,236	218,105

(注) 1.セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

(3)海外売上高

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	4,957	13,302	18,259
・連結売上高			163,155
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.2%	11.2%

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	4,986	13,568	18,554
・連結売上高			163,709
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	8.3%	11.3%

(注) 1.セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

生産及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	70,572	100.0	69,670	100.0

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
繊維製品及び関連製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	115,674	70.9	116,741	71.3
	ナイトウェア	11,823	7.2	12,710	7.8
	リトルインナー	2,583	1.6	2,515	1.5
	小 計	130,080	79.7	131,966	80.6
	アウターウェア ・スポーツウェア	10,409	6.4	9,440	5.8
	レッグニット	1,798	1.1	1,672	1.0
その他繊維製品 及び関連製品	4,658	2.9	4,299	2.6	
計	146,945	90.1	147,377	90.0	
そ の 他	16,210	9.9	16,332	10.0	
合 計	163,155	100.0	163,709	100.0	